

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款： 款：総務費 項：企画開発費 目：県民生活行政費

事 業 名 性的指向・性自認理解促進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 人権施策推進課 人権啓発係 電話番号：058-272-1111(内3052)

E-mail：c11227@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,842 千円 (前年度予算額： 1,842 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,842	0	0	0	0	0	0	0	1,842
要求額	1,842	0	0	0	0	0	0	0	1,842
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

・SDGsの理念である「誰一人取り残さない」社会を目指し、性差、国籍・障がいの有無などの違いを理解し、自然に受け入れ、互いに認め合う共生社会の実現に向けた取組みを着実に展開していくことが求められている。

・最近では性的少数者に関する報道（同性婚訴訟、パートナーシップ制度等）により「LGBT」という言葉は浸透してきたが、性の多様性に関する正しい理解や、性的指向・性自認を理由とする「生きづらさ」や困難に対する社会の認識は十分ではない状況にある。

・性的少数者の抱える課題等について広く意見を聴取するため、懇話会を開催するとともに、企業・県民等向けを対象とした啓発セミナー、市町村職員、教職員向け研修を行い、正しい知識の普及及び理解促進を積極的に図り、全県的な取組みにつなげる。

・令和5年6月、性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律（LGBT理解増進法）が施行され、国においては法に基づき、今後、基本計画を策定することになっている。

・令和5年9月から、岐阜県パートナーシップ宣誓制度を開始しており、制度の周知を図るとともに、制度を利用しやすい機運の醸成が必要である。

(現状と課題)

・LGBT当事者は不当な差別や誹謗・中傷、人間関係の崩壊を恐れてカミングアウトしていない(したくてもできない)状況に置かれており、自身では、情報発信したり、家庭を含めて周りに改善を要求したりすることがしにくい立場にある。このため、行政が積極的に正しい理解に基づく偏見や差別の解消に努める必要がある。

(2) 事業内容

■多様な性に関する懇話会（2回）

- ・有識者、当事者団体、市町村・商工関係団体等からなる懇話会における意見聴取

■企業・県民等を対象とした啓発セミナー（1回）

- ・外部講師（学識経験者等）による講演、企業の取組事例の紹介

■市町村職員、教職員向け研修（各1回）

- ・外部講師（学識経験者）による研修

■パートナーシップ宣誓制度の周知・啓発

- ・市町村等を対象とした説明会や個別訪問の実施

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	374	委員・講師報償費
旅費	51	委員・講師費用弁償 パートナーシップ宣誓制度の説明会・市町村等個別訪問
消耗品費	100	パートナーシップ宣誓制度周知チラシ等資料カラーコピー代
委託料	1,000	企業・県民等対象啓発セミナー 開催運営等
印刷製本費	70	企業・県民等対象啓発セミナー 広報ちらし印刷
役務費	101	企業・県民等対象啓発セミナー 広報ちらし郵送費
使用料及び賃借料	146	会場使用料
合計	1,842	
決定額の考え方		

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
- ・岐阜県人権施策推進指針

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

性の多様性に関する県民等への正しい知識の普及、理解促進を積極的に図ることで、県民の人権尊重理念の高揚を図り、基本的人権の擁護に資する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

性の多様性に関する県民等の理解促進が目的であり、定量的な成果目標を設定することが困難なため。

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	同性パートナーシップ制度検討ワーキンググループを開催し、パートナーシップ制度を導入している自治体における運用状況やこれまでの県の対応などの検証を行い、制度導入のあり方について議論を深めた。
	指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %
令和4年度	同性パートナーシップ制度検討ワーキンググループを開催し、パートナーシップ制度を導入している自治体における運用状況やこれまでの県の対応などの検証を行い、制度導入のあり方について議論を深めた。
	指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %
令和5年度	令和7年度当初予算にて追加
	指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>新たな人権課題として関心が高まっている性的少数者への偏見・差別の解消に向けて、性の多様性に関する県民等への正しい知識の普及、理解増進を図る必要性は高い。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	<p>性の多様性に関する啓発活動を実施することにより、正しい知識の普及、理解促進を図ることができる。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</p>	
(評価) 2	<p>有識者や性的少数者支援団体等がメンバーとなっている「多様な性に関する懇話会」の開催により課題を抽出し、より効率的・効果的に啓発活動を実施している。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 県民等に対し、より一層効果的な啓発活動が実施できるよう、事業内容等について検討していく必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 性の多様性に関する正しい理解の徹底を図るためには、継続的な啓発活動が必要であるため、引き続き事業を推進していく。また、性的マイノリティの生きづらさを解消するとともに、広く一般の理解促進と社会包摂を進める。 令和5年9月から開始したパートナーシップ宣誓制度の周知を図るとともに、制度を利用しやすい機運の醸成に努める。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	